資料②

北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」
「地方税の税制優遇検討懇談会」

「地方税の税制優遇」検討における基本的考え方（素案）

令和6年(2024年)7月29日

北海道経済部ゼロカーボン推進局
札幌市グリーントランスフォーメーション推進室

１　北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」について

２　税制優遇の効果について

３　税制優遇の検討内容について

（１）GX産業集積（対象事業、事業者）

（２）金融機能の強化集積（対象事業、事業者）

（３）税目・税率・優遇期間

（４）制度の実施期間

１　北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」について

２　税制優遇の効果について

３　税制優遇の検討内容について

（１）GX産業集積（対象事業、事業者）

（２）金融機能の強化集積（対象事業、事業者）

（３）税目・税率・優遇期間

（４）制度の実施期間

１．これまでの経過と特区制度の概要

（１）これまでの主な経過

令和5年12月　政府は「資産運用立国実現プラン」において、「金融・資産運用特区」の創設に向けて、関心を有する自治体を募ることを公表
令和6年　1月　特区に関する提案募集を開始
令和6年　1月　国に「北海道・札幌『GX金融・資産運用特区』」を提案。その後、提案内容のうちGXに関する項目を全道域に拡大
令和6年　5月　金融・資産運用特区の実現に向けた総理と4都市首長との意見交換
令和6年　6月　北海道が金融・資産運用特区として決定、併せて、国家戦略特別区域に指定

（２）金融･資産運用特区の概要

○　「金融・資産運用特区」（※1）は、国内・海外の金融・資産運用会社の新規参入や業務拡充を通じて海外の投資資金も取り込み、スタートアップなどの成長分野へ十分な資金が供給される環境を実現するため、金融庁と意欲ある地域が協働し、関係省庁と連携しつつ、金融･ビジネス・生活環境関連の規制改革や英語対応等の行政サービスの充実など必要な支援を実施し、金融・資産運用サービスの集積・拡充と成長分野の発展を目指すもの。
○　主に金融・資産運用サービスの集積･拡充に資するビジネス・生活環境の整備に係る規制特例措置について、国家戦略特区制度（※2）を活用

※1　金融・資産運用特区は、金融・資産運用業にとって魅力的な環境を整備する観点から、特定の地域において国や地域が規制改革や運用面での取組み等を重点的に実施するエリアの総称（概念上の特区）であり、金融・資産運用特区それ自体は、個別の法的根拠や制度的枠組みを有しない。

※2　「国家戦略特区」は、“世界で一番ビジネスをしやすい環境”を作ることを目的に、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。

２．北海道・札幌市が目指す姿（地域のコンセプト）

2023年４月１５日「G7札幌 気候･エネルギー･環境大臣会合」

○Ｇ７大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のＧＸに貢献していくことについて、**「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」**を発表。

北海道･札幌が有するポテンシャルの高さ

○今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資
　➔国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャル
　➔ＧＸ関連の大型プロジェクトが道内で進行中

○都市と自然が調和した世界でも類を見ない魅力的な街

「GX金融･資産運用特区」を通じて、目指す姿

○「金融・資産運用特区」を活用

○資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に集積

○GX産業のサプライチェーン構築・雇用創出

○日本の再生可能エネルギー供給基地の構築

○アジア・世界の金融センターの実現

目指す姿

札幌市域での金融機能の強化･集積

全道域のＧＸ産業の振興

日本の再生可能エネルギーの供給基地
アジア･世界の金融センターの実現

■　他３都市の「金融・資産運用特区」の提案概要について

東京都

《サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ東京》

コンセプト　資金・人材・技術・情報を呼び込むゲートウェイとして、日本・アジア全体の成長に貢献

1　サステナブルファイナンスの先進都市へ
2　グローバルに活躍するスタートアップが生まれる都市へ
3　英語でビジネス　グローバルスタンダードな都市へ

大阪府･大阪市

《未来社会の実現に向けたチャレンジ特区》

コンセプト　グローバルスタンダードに合わせた規制改革等により、資産運用業者やフィンテック企業等を集積させ、世界と伍する国際金融都市ＯＳＡＫＡを創造

1　海外から入りやすくする
2　ビジネスと生活をはじめやすくする
3　ビジネスを展開しやすくする
4　在阪企業の活動を活性化させる・府民の資産形成を向上させる

福岡県･福岡市

《スタートアップ金融・資産運用特区》

コンセプト　アジア・スタートアップ・成長産業特区による規制緩和と福岡の独自施策で、福岡が金融ハブとなり、九州の成長産業やスタートアップの更なる発展に貢献

1　スタートアップや成長産業の育成・成長促進
2　資産運用業など多様な金融プレイヤーの集積
3　社会課題解決に資するマーケットの構築

■　北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」について

「Team Sapporo-Hokkaido」と連携して進める**8つのGXプロジェクト**

全国一の再エネポテンシャル

【風力発電】	**全国１位**
【太陽光発電】	**全国１位**
【中小水力発電】	**全国１位**
【地熱発電】	全国２位

洋上風力関連産業

・道内**５箇所が「有望な区域」**に選定。
２箇所(浮体式)が「準備区域」に整理。

1　石狩市沖
2 1　岩宇・南後志地区沖
3 2　島牧沖
4　檜山沖
5　松前沖

■ 有望な区域
■ 準備区域

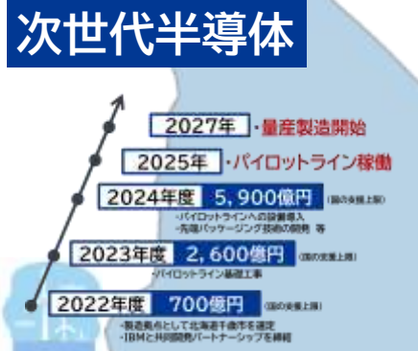
・全国の洋上風力案件形成目標45GWのうち、1/3の15GWが北海道

蓄電池

＜蓄電池産業戦略＞
・世界市場の推移
2019年約5兆円
⇒**2030年 約40兆円【世界】**

・蓄電池(**系統用蓄電池**や**地域マイクログリッド**の蓄電池)
工場の立地
・風力発電の出力調整用設備として、豊富町に**世界最大規模の系統蓄電池**(72万kW)を設置
(出典)北海道北部風力送電

次世代半導体



Rapidus㈱作成資料

＜半導体・デジタル産業戦略＞
・全世界の出荷額
2020年約50兆円
⇒ **2030年約100兆円**

・**ラピダス社の立地決定**
⇒**総額５兆円規模の投資見込** (同社による)
⇒**関連産業の立地表明が相次ぐ**

海底直流送電

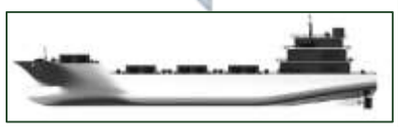
・日本海ルート200万kWについては、**2030年度を目指して整備**(GX基本方針)

＜広域連系系統マスタープラン＞

【必要投資額(概算)】
・**北海道地内増強**
⇒約1.1兆円
・**北海道～東北～東京 (新設)**
⇒約2.5～3.4兆円

電気及び水素運搬船

・電気運搬船建造中の**Power X社**は室蘭市、苫小牧港管理組合とそれぞれ連携協定を締結



SAF

・本邦エアラインにおいて2030年度まで導入割合10%を目標
・**苫小牧市**では、全国７カ所で選定された**先進的CCS**への取組が始められており、水素製造と合わせて、将来SAFを含む合成燃料の製造が期待

データセンター

・国が九州とともに**北海道**を**デジタルインフラ整備の中核拠点**として位置づけ
・これまで44箇所のデータセンターが立地(道庁調べ)
・**ソフトバンクが再エネ100%のデータセンターの**苫小牧への**立地決定**
・ＡＩに関する実証・実装促進地域の全道展開

水素

・**北海道電力では、１ＭＷ級**の水電解装置(水素発生量200N㎥／h)などを設置
(出典)ほくでんウェブサイト

・**札幌市**では、環境省「脱炭素化先行地域」で、大型車両に対応した定置式水素ステーションの整備など**「水素モデル街区」**を盛り込む

・国が進める全国８ヶ所の水素・アンモニア**供給拠点の整備**とともに、15年間で**３兆円規模の価格差に着目した支援策**について、**道内**でも**選定**されるよう**推進**

＜水素基本戦略＞
・2030年導入目標300万ｔに加え、
2040年目標1200万ｔ
2050年目標2000万ｔ
・官民合わせて**15年間で15兆円【全国】**
のサプライチェーン投資計画を検討中

■　北海道の再エネ導入状況

〇北海道（全域）は、全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有しているが、地域間の系統の規模が小さく、系統の空き容量が不足していること、また蓄電池などの調整力が足りないことから、再エネ資源を十分活用できていない状況。
〇このため、海底直流送電や地内系統など送電網の整備を着実に進めるとともに、送電網の整備には多額のコストと時間を要することから、再エネ電力の需要者である**データセンター**や**次世代半導体製造拠点**の地域での立地促進、蓄電池の普及、電気運搬船の活用、水素の製造・利用などを進め、再エネの導入拡大を図る必要がある。

〇発電電力量の目標
道では、令和3年3月に策定した「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」において、エネルギーの導入目標を設定。
目標値は、国の導入見込みや系統接続の申込状況等から勘案し設定。目標までは、まだ半分程度であり、北海道経済の発展やエネルギーの安定化に向けて、更なる取組が必要

〈年間発電電力量〉

	全国	北海道	北海道（※2）	
	ポテンシャル（※1）		実績（2021年度）	目標（2030年度）
太陽光（建物型）	598,532	27,931	3,089	3,540
太陽光（土地型）	1,277,355	409,913		
陸上風力	1,262,473	636,018	1,310	4,188
洋上風力	3,460,664	1,044,343	3	3,965
中小水力	51,935	5,061	3,385	4,133
地熱	120,518	15,010	113	629
合計	6,771,477	2,138,276	**7,900**	**16,455**

単位（百万kWh）

(※1)REPOS（再生可能エネルギー情報提供システム2023年4月）
(※2)北海道ゼロカーボン産業課 北海道省エネ・新エネ促進行動計画【第Ⅲ期】の推進状況（2023年9月調べ）より抜粋

目標まではまだ半分程度